

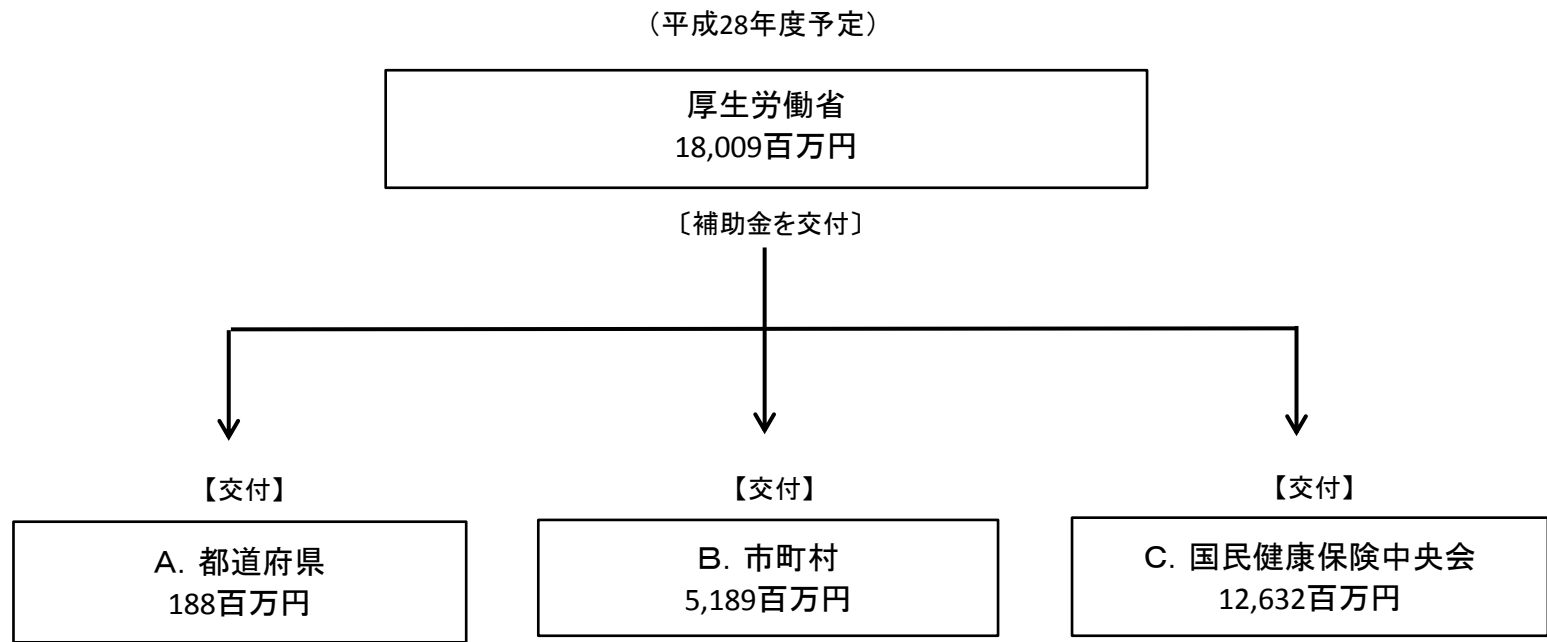
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金			担当部局	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	国民健康保険課			榎本健太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法 第74条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する経費を確保し、制度の健全な事業運営に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県及び市町村等が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための以下の経費を補助する。 ・都道府県が国保事業費納付金等の算定を行うために必要なシステムの稼働環境等の構築に係る経費 ・都道府県が国保事業費納付金等の算定を行うために必要な市町村データの提供、資格・給付情報の一元管理を行うための市町村自庁システムの改修経費等 ・国民健康保険中央会におけるシステムの開発及び業務支援、国民健康保険団体連合会におけるシステムの運用支援等を行うための環境構築に係る経費									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	18,009				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	18,009	0			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	全ての都道府県において、平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理が円滑に実施されること	国保事業費納付金等算定標準システムを導入する都道府県数	成果実績	箇所数	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所数	-	-	-	-	47	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	国民健康保険中央会におけるシステム開発の進捗割合	活動実績	%	-	-	-	-			
		当初見込み	%	-	-	-	72			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	都道府県が国保事業費納付金等の算定を行うために必要なシステムの稼働環境等の構築(都道府県数)	活動実績	箇所数	-	-	-	-			
		当初見込み	箇所数	-	-	-	47			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	都道府県が国保事業費納付金等の算定を行うために必要なデータを、市町村から提供する体制の構築(市町村数)	活動実績	箇所数	-	-	-	-			
		当初見込み	箇所数	-	-	-	1,741			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					単位	28年度活動見込
単位当たりコスト	算出根拠		百万円	-	-	-	12,632	
	単位当たりコスト(国民健康保険中央会への補助額) = X(補助額) / Y(国保中央会数)						X / Y	12,632 / 1
単位当たりコスト	算出根拠		百万円	-	-	-	4	
	単位当たりコスト(都道府県への補助額) = X(補助額) / Y(都道府県数)						X / Y	188 / 47
単位当たりコスト	算出根拠		百万円	-	-	-	3	
	単位当たりコスト(市町村への補助額) = X(補助額) / Y(市町村数)						X / Y	5,189 / 1,741
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	18,009						
	計	18,009	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策							
	施策							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営につながるものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を期すため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民健康保険事業の円滑な実施・効率的な運営を確保するために必要な事業であり、平成30年度の制度改正に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	通知により、必要最小限の調達や改修に努めることを基本方針に掲げ、具体的な補助対象経費を示している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成30年度の改正後の国民健康保険制度における事務処理の標準化、効率化等を図るため、国と地方の協議等を重ねている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

